

各 位

会 社 名 ト ル ク 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 檜 垣 俊 行 (コード番号 8077 東証プライム市場) 問合せ先 管 理 部 長 志 柿 貴 士 (TEL:06-6535-3690)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(変更)及び スタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2023年1月31日に、「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を 提出し、その内容について開示しております。

2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場への再選択の機会が得られたことから、当社は本日開催の取締役会において、スタンダード市場へ選択申請をすることを決議するとともに、申請いたしました。

なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況についても、下記のとおりです。

記

1. 当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間 当社の 2022 年 10 月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況について、2023 年 1 月 31 日付で「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」として開示し ておりますが、その推移を含め、下表のとおりとなっております。

		株主数	流通株式数	流通株式	流通株式	1日平均
				時価総額	比率	売買代金
当社の適合 状況及びそ の推移	2021年6月末時点 ※1 (移行基準日時点)	2,446 人	81,600 単位	20.3億円	29.1%	0.03億円
	2022年10月末時点 ※2	3,412人	83, 246 単位	17.4億円	29. 7%	0.16億円 (※3)
	2023 年 8 月末時点	ı	1	20.7億円	ı	0.27億円 (※4)
上場維持基準		800 人	20,000 単位	100 億円	35%	0.2億円
計画書に記載の計画期間		-	-	2026年10月期		
2022 年 10 月末時点の適合状況		0	0	×	×	× (¾3)

※1. 同日(基準日)時点で東証が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

- ※2. 同日時点の当社の株券等の分布状況をもとに当社が東証の算出方法に合わせて算出したものです。
- ※3. 2022 年 12 月末を基準日とし、2023 年 1 月 11 日の東証の売買代金基準への適合状況資料(期間 2022 年 1 月 ~12 月)をもとに算出したものです。
- ※4. Quick の公表データ (2022 年 9 月~2023 年 8 月) により算出したものです。

2. プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、流通株式時価総額、流通株式比率及び1日平均売買代金にかかる上場維持基準を充たすために、各項目の主要素である株価(=時価総額)の向上を目指し、以下の重点施策を計画に沿って実行いたしました。

- (1) 新物流拠点「大正 DC」の稼働と取扱商品の拡大
- (2) デジタル化による生産性向上と取引先との連携強化
- (3) 提携による事業領域の拡大
- (4) コンクリート金物部門の強化
- (5) コーポレートガバナンスの充実

この結果、2022 年 8 月から 2023 年 7 月の 1 日平均売買代金については基準を充たしました。これは、2023 年 10 月期第 2 四半期連結累計期間 (2022 年 11 月 1 日~2023 年 4 月 30 日) の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の上方修正に対し、投資家の皆様から注目と評価をいただき、売買高の増加と株価の上昇に繋がったものと考えております。株価は 203 円(2022 年 9 月 1 日終値) から 252 円 (2023 年 8 月 31 日終値) へ約 24%向上いたしました。

しかしながら、流通株式時価総額及び流通株式比率については、プライム市場の上場維持基準を充たしておりません。

3. スタンダード市場の選択理由

今般の東京証券取引所の規則改正に伴い、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取り組みと、将来的な成長及び企業価値向上のための戦略を慎重に検討しました。その結果、スタンダード市場への移行が株主様をはじめとするステークホルダーの皆様にとって最良の選択であると判断し、経営資源を事業成長と収益力強化に集中させる方針を決定いたしました。当社はプライム市場の上場維持基準を満たすための短期的な視点だけでなく、中長期的な視点での計画実施に経営資源を注ぐことが、企業の成長と価値向上に寄与すると考えております。

4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

直近基準日である 2022 年 10 月末時点のスタンダード市場の上場維持基準へ適合状況は下表の通りで、今期上半期(2022 年 11 月~2023 年 4 月)の月平均売買高基準も 10 単位以上あることから、スタンダード市場のすべての上場維持基準に適合しております。

当社は、スタンダード市場への上場の選択申請時点で、同市場全ての上場維持基準に適合している状況にあることから、今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準のいずれかに適合しない状況とならない場合、「スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画」の開示の必要はありません。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	純資産の 額
当社の 適合状況	2022年10月末時点	3,412人	83,246 単位	17.4億円	29. 7%	110 億円
スタンダード市場の上場維持基準		400 人	2,000 単位	10 億円	25%	正
2022年10月末時点の適合状況		0	0	0	0	0

[※]当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

以 上